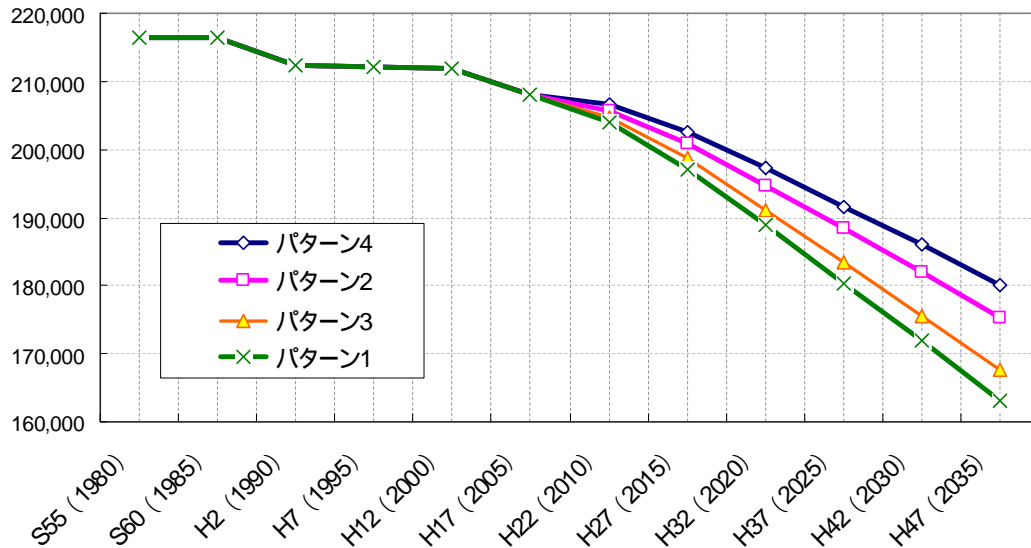


上越市の将来人口推計について

1 推計結果 (詳細は資料 4-1参照)

コーホート要因法に基づく将来人口推計値



分類		実績値 (国勢調査)						推計値						
		S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	
実績値	総人口	216,320	216,348	212,248	212,060	211,870	208,082							
	5年前からの増減数	2,011	28	4,100	188	190	3,788							
	年少人口比率	22.3%	20.9%	18.8%	16.7%	15.3%	14.5%							
	生産年齢人口比率	66.0%	65.6%	65.0%	64.2%	62.8%	61.2%							
	老年人口比率	11.7%	13.4%	16.1%	19.2%	21.9%	24.3%							
推計値	パターン1	総人口							203,884	197,060	188,838	180,376	171,869	163,103
		5年前からの増減数							4,198	6,824	8,222	8,462	8,507	8,766
		年少人口比率							13.8%	12.9%	12.2%	11.9%	12.1%	12.4%
		生産年齢人口比率							60.3%	58.4%	57.3%	57.2%	56.9%	56.3%
		老年人口比率							25.9%	28.7%	30.5%	31.0%	31.0%	31.2%
	パターン2	総人口							205,748	200,930	194,781	188,416	181,977	175,196
		5年前からの増減数							2,334	4,818	6,149	6,364	6,439	6,781
		年少人口比率							13.8%	13.0%	12.5%	12.2%	12.5%	12.8%
		生産年齢人口比率							60.5%	58.8%	57.9%	57.9%	58.0%	57.7%
		老年人口比率							25.7%	28.2%	29.7%	29.8%	29.5%	29.5%
	パターン3	総人口							204,751	198,697	191,168	183,425	175,619	167,574
		5年前からの増減数							3,331	6,054	7,530	7,742	7,807	8,045
		年少人口比率							14.1%	13.6%	13.3%	12.9%	13.1%	13.4%
		生産年齢人口比率							60.1%	57.9%	56.6%	56.7%	56.6%	56.1%
		老年人口比率							25.8%	28.5%	30.1%	30.4%	30.3%	30.4%
	パターン4	総人口							206,625	202,613	197,219	191,646	185,981	180,057
		5年前からの増減数							1,457	4,013	5,394	5,572	5,665	5,925
		年少人口比率							14.2%	13.7%	13.5%	13.3%	13.5%	13.8%
		生産年齢人口比率							60.2%	58.3%	57.1%	57.4%	57.7%	57.5%
		老年人口比率							25.6%	27.9%	29.3%	29.3%	28.9%	28.7%
新市建設計画 (推計値)	総人口							210,230	207,055	202,564				
	5年前からの増減数							1,640	3,175	4,491				

単位：人。パターンは「4 推計の前提条件」に基づき分類したもの。
 新市建設計画は、(財)統計情報研究開発センターの推計値を採用。

2 人口推計の目的と手法

(1) 目的

上越市第5次総合計画（改定版）策定に向けた基礎データとして活用するため、本市の過去の実績や特性を加味して、将来の人口の動向を客観的に把握することを目的とする。

(2) 手法

将来の人口推計にあたっては、人口変動要因を将来にわたり仮定し推計する「コーホート要因法」を用い推計を行った。

項目	説明
コーホート	同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団
コーホート要因法	コーホート要因法とは、各コーホートの時間変化（出生、死亡、社会移動）をもとに人口の変化をとらえる方法。具体的には、ある年の男女別、及び年齢別の人口を基準にして、それに出生率や移動率、生存率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。

3 人口推計の期間

長期的な傾向の中で人口の動向を把握するため、平成17（2005）年を基準年とし、30年後の平成47（2035）年までを推計期間とした。

総合計画の計画期間：平成19（2007）年度から平成26（2014）年度までの8年間

4 推計の前提条件

(1) 条件設定

基準人口

- ・平成17（2005）年の国勢調査（男女別5歳階級別人口）

出生率

- ・事務局が試算した直近の平成12年、及び平成17年の合計特殊出生率（^{（ ）}）を採用。
なお、0～4歳出生性比は、地域的な違いが少ないといわれることから全国（2005年実績値）の105.3を採用。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

【資料】15～49歳女子人口：国勢調査、年齢別出生数：衛生年報（上越保健所）

生残率（^{（ ）}）

- ・新潟県の直近の実績値（平成12年：現時点の最新データ）を採用。

生残率とは、ある年齢X歳の人口が、5年後に（X+5）歳になるまで生き残る確率のことである。

【資料】平成12年都道府県別生命表から算出

純移動率()

・過去 35 年間の推移から、中期的な社会動態は東京圏と地方圏の関係によって説明可能であることから、以下の仮定値を採用。

- a) 直近 5 年間 (H13 ~ 17 年) における東京圏一極集中の傾向が続くと仮定して、純移動率は直近 5 年間の平均値を採用。
- b) 東京圏一極集中が緩和されると仮定し、同様の現象が起きていた時期 (H5 ~ 9 年) の平均値を採用。

純移動率とは、ある地域の転入超過数が地域人口に占める割合を示したものである。

【資料】社会動態：新潟県人口移動調査結果報告、人口：国勢調査、新潟県推計人口

(2) 前提条件の組合せパターン

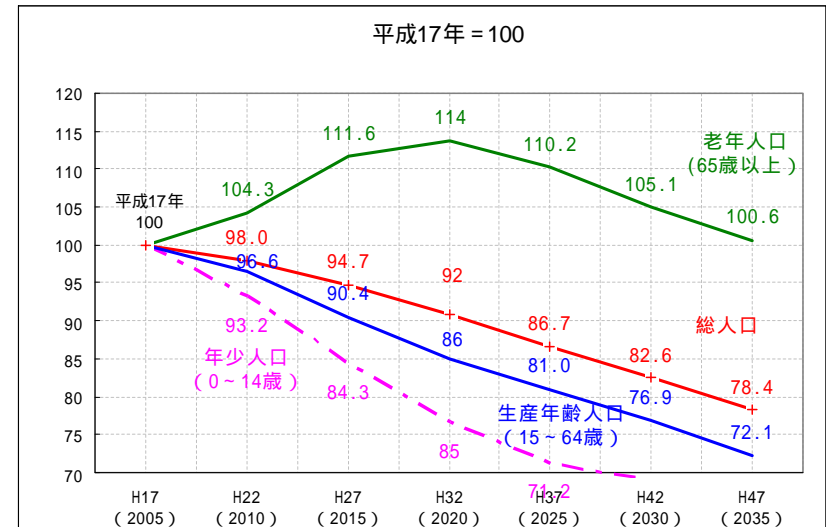
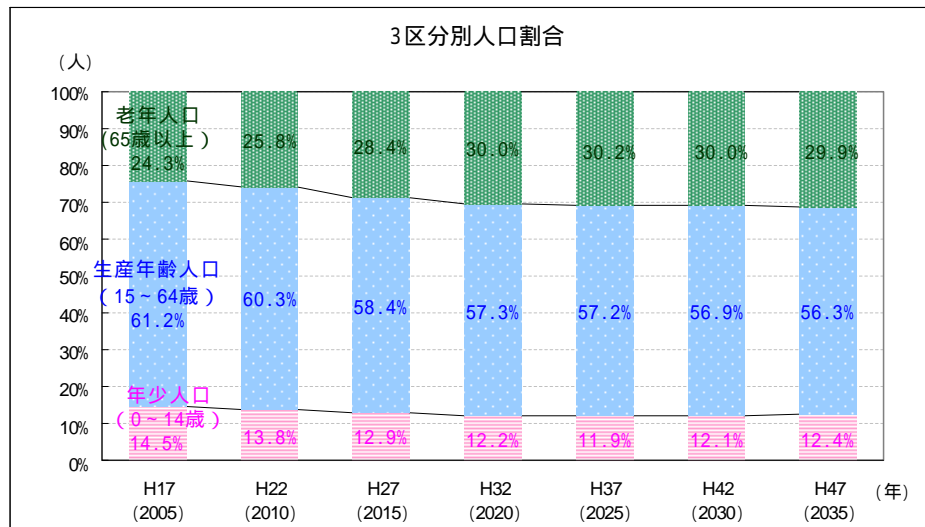
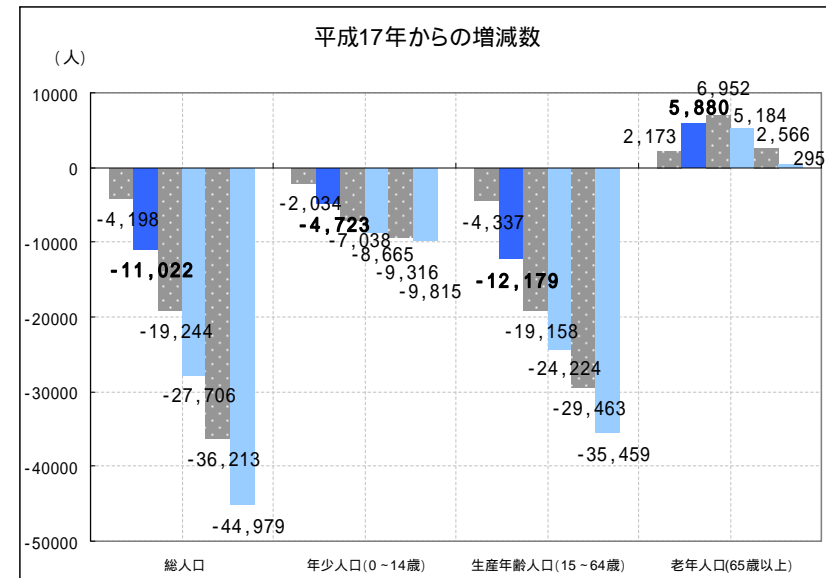
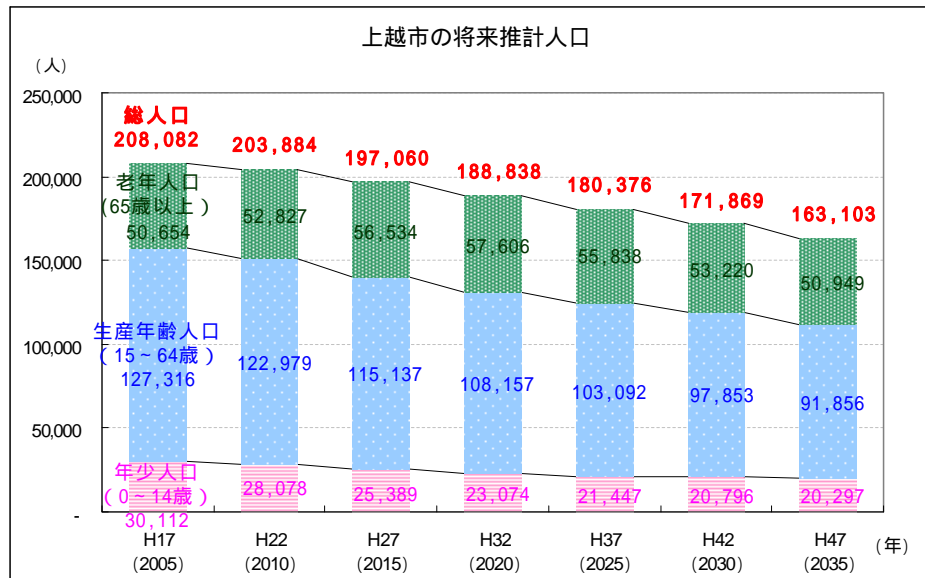
将来人口の推計は、以下の条件の組合せに基づき推計作業を行う。なお、当該推計には、市内の大規模プロジェクト等に伴う人口の変動(開発人口)は、見込まない。

	出生率	生残率	純移動率
パターン 1	<p>・新上越市の平成 17 年の実績値 (TFR : 1.48) が H18 年以降も続くものとする。</p>	<p>新潟県レベルで推移 (現状維持と仮定)</p> <p>・新潟県の実績値 (最新データ : 平成 12 年) を応用。 ・H18 年以降、その値が続くものとする。</p>	<p>直近 5 年間の傾向継続 (マイナス)</p> <p>・新上越市の H13 ~ 17 年の平均値が続くものとする。</p>
			<p>東京圏一極集中が緩和 (プラス)</p> <p>・バブル経済崩壊の影響等により東京圏一極集中が緩和された H5 ~ 9 年の平均値を応用。</p>
パターン 3	<p>・ H18 年に新上越市の平成 12 年の実績値 (TFR : 1.64) に回復し、その後も続くものとする。</p>	<p>新潟県レベルで推移 (現状維持と仮定)</p> <p>・上記と同様</p>	<p>直近 5 年間の傾向継続 (マイナス)</p> <p>・パターン 1 と同様</p>
			<p>東京圏一極集中が緩和 (プラス)</p> <p>・パターン 2 と同様</p>
パターン 4			

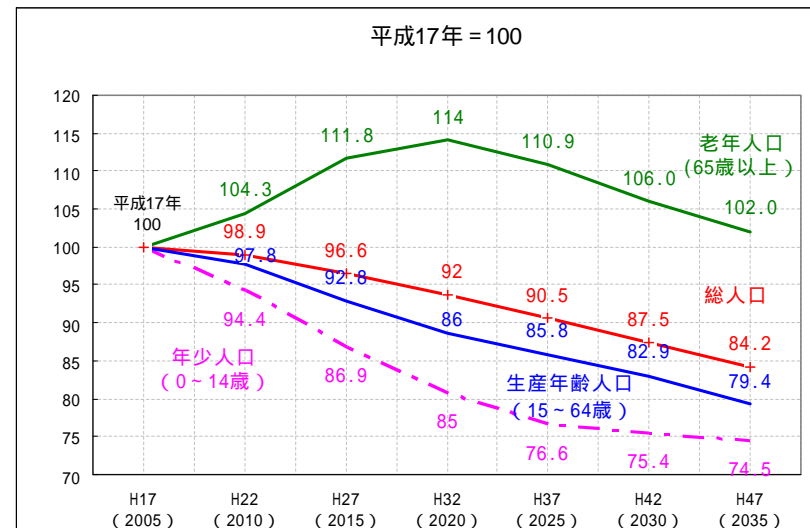
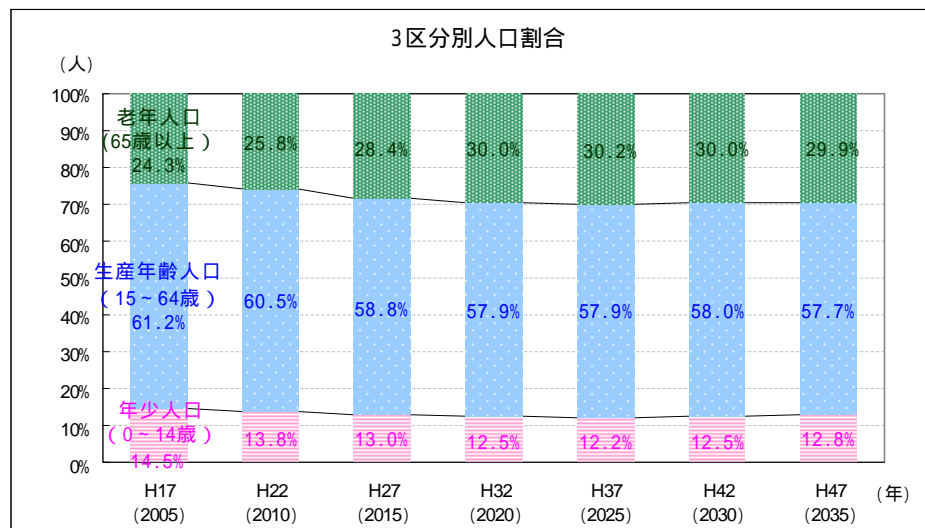
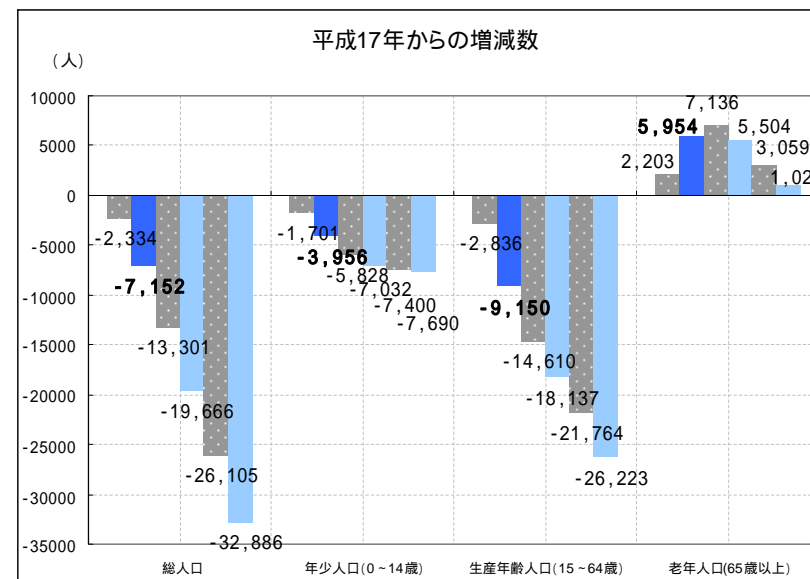
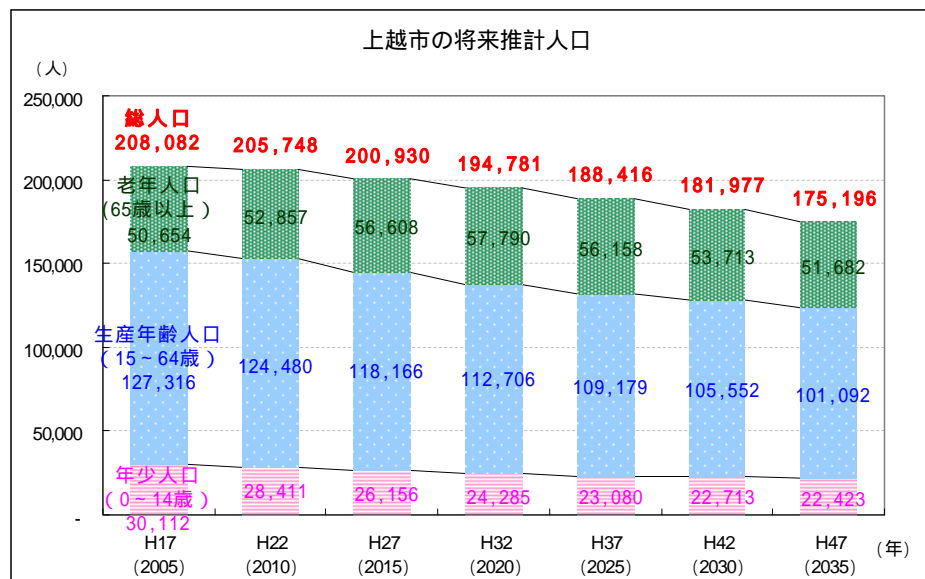
5 参考資料

条件設定に関連する諸データを資料 4-2 として整理した。

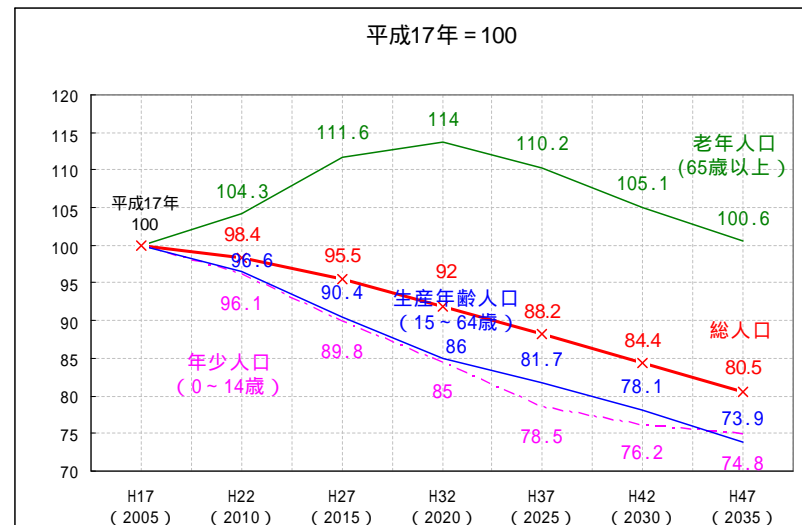
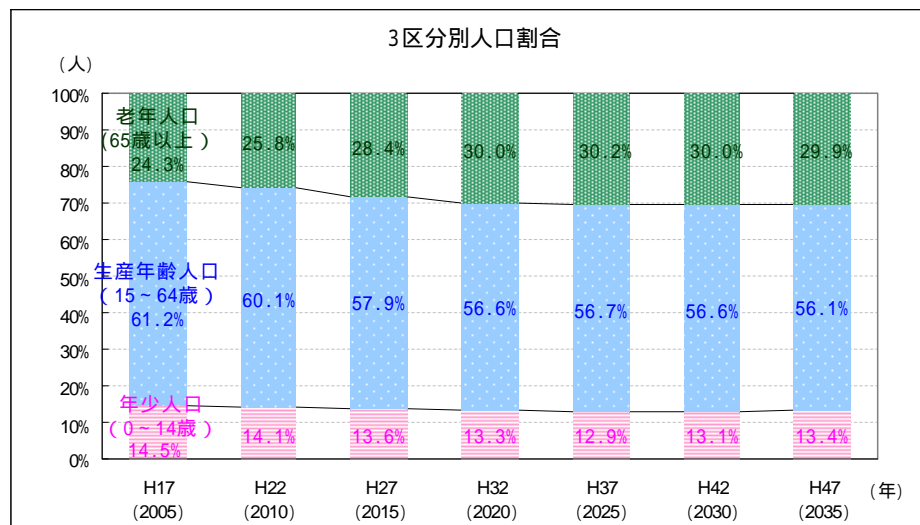
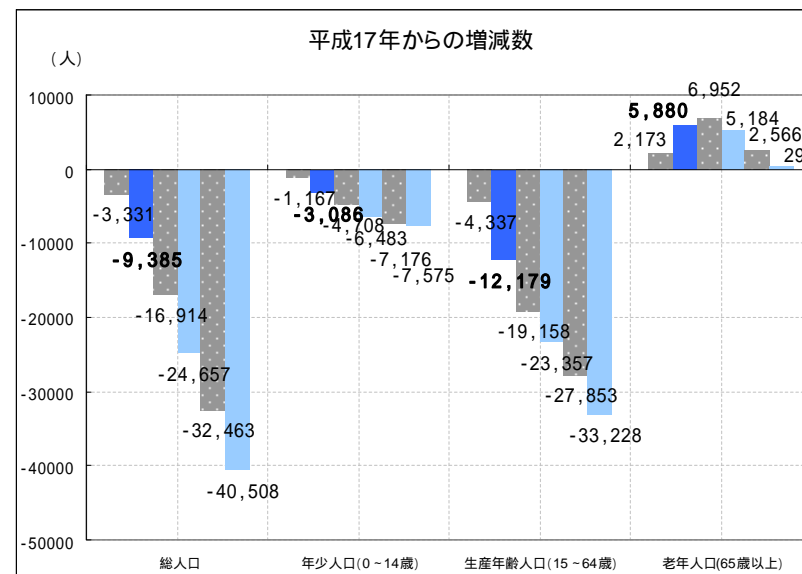
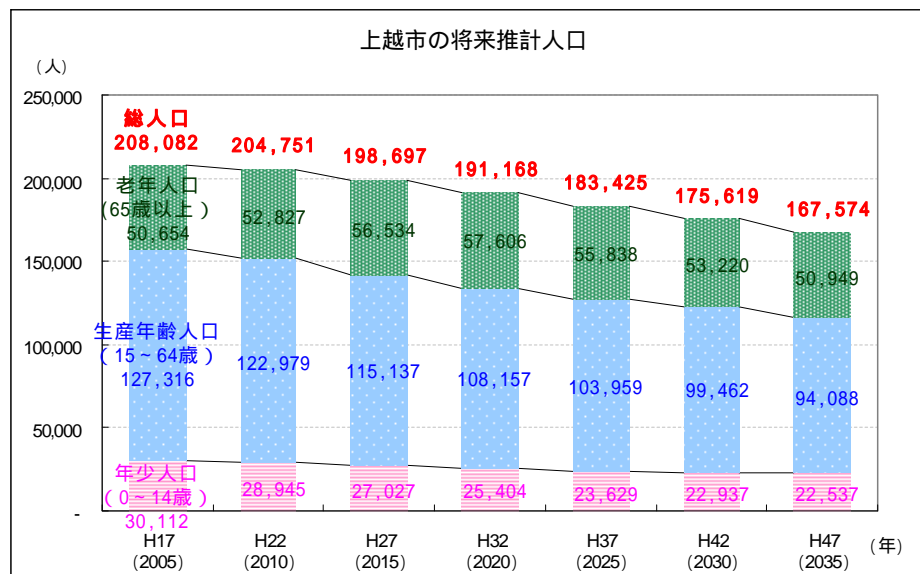
推計パターン1 (出生率：現状維持、生残率：現状維持、純移動率：マイナス傾向のパターン)



推計パターン2 (出生率：現状維持、生残率：現状維持、純移動率：プラス傾向のパターン)



推計パターン3 (出生率：上昇、生残率：現状維持、純移動率：マイナス傾向のパターン)



推計パターン4 (出生率：上昇、生残率：現状維持、純移動率：プラス傾向のパターン)

